

関係各位

2019年6月20日

「一般財団法人 共益投資基金JAPAN」

熊本地震からの復興を支援するための **「熊本基金」からの支援**

熊本地震からの復興関連事業に対する資金支援を決定

「共益投資」の概念で被災地および地域の創造と復興を支援する基金「一般財団法人共益投資基金JAPAN」(東京都渋谷区、代表理事:井上義雄)は、熊本地震からの地域の復興を支援するため基金を設定し、募集いただいた案件の中から以下の案件へ、150万円の資金支援を決定いたしました。

【支援案件の概要】

1. **＜支援対象＞** 合同会社めぐる(愛知県名古屋市、代表:木村真樹)
＜事業概要と資金支援対象＞ 地域の“志金”が地域でめぐる「お金の地産地消」をデザインするために、NPO・ソーシャルビジネスの「事業化」「制度化」支援、コミュニティ財団等の「基盤強化」支援、地域金融機関の「ソーシャル化」支援を全国各地で実施。熊本基金からは、熊本の被災地域に、“志金”循環の新たな仕組みを構築するための関連費用に対する資金支援を実行。
＜熊本震災からの復興にむけて＞ 現在も復興への取り組みが続く、熊本の被災地域に、“志金”循環の新たな仕組みを構築することで、復興を越えた仕組みとして永続させることをめざす。

支援案件の今後の具体的な進捗については、当基金の Web サイト(<http://www.kyoueki.jp/>)にて、随時、お知らせする予定です。

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人 共益投資基金 JAPAN 担当:吉田(よしだ)

Tel : 03-3466-3676 E-Mail : info@kyoueki.jp

■ 共益投資基金 JAPAN について

寄付金を原資にして、新しい地域経済の担い手になる「共益事業」に資本参加し、経営支援を行う基金です。被災地の中小の事業者の新しい価値創造や再起においては、金融機関や行政の資金供給だけでは十分に応えきれない現実があります。サプライチェーンやバリューチェーンが大きな打撃を受ける中、旧来の産業の単なる復旧を超えた、地域のつながりを新生する新たな地場産業モデルを創出していくことが必要となります。2011年の東日本大震災をきっかけに設立した「東北共益投資基金」は、被災された企業の皆さんに、ビジネススキルとともに資金的な支援の手を差し伸べることで復興を具体的に支援し、数年後に事業が順調に立ち上がった後に、可能な限り償還していただいたものを原資として、その時点で引き続き当該地域で活動されている団体へ助成する「二度の資金循環」を目的に立ち上がりました。(東北震災復興関連における支援実績は、2017年11月時点で、14件/1.7億円程度)その後、2016年より生まれ変わった「共益投資基金JAPAN」は、大規模被災地域における復興支援の仕組みである「共益投資」のノウハウを他の地域にも展開し、災害大国の日本における被災地だけでなく地域経済の復興に寄与して新しい地域経済をリードする共益事業を支援してまいります。